確定拠出年金向け説明資料

基準日　2025年2月28日
運用会社　野村アセットマネジメント株式会社

野村DC運用戦略ファンド　　愛称：ネクスト10

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

・主な投資対象　・・・・・・・・・	「国内株式マザーファンド」受益証券、「国内債券マザーファンド」受益証券 「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」受益証券、「外国債券マザーファンド」受益証券 「新興国株式マザーファンド」受益証券、「新興国債券マザーファンド」受益証券 「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」受益証券、「J-REITインデックス マザーファンド」受益証券 「海外REITインデックス マザーファンド」受益証券、「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
・目標とする運用成果　・・・・	国内および外国（新興国を含む）の株式、国内および外国（新興国を含む）の公社債、国内および外国の不動産投資信託証券（REIT）を実質的な投資対象とし、為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	10,936 円
純資産総額	409.8億円

◆資産構成

	各マザーへの投資比率
国内株式	7.91%
国内債券	15.42%
先進国株式	9.87%
先進国債券	20.93%
新興国株式	3.93%
新興国債券（米ドル建て）	3.27%
新興国債券（現地通貨建て）	3.45%
国内REIT	9.80%
先進国REIT	3.98%
現金・その他＊	21.45%
合計	100.00%

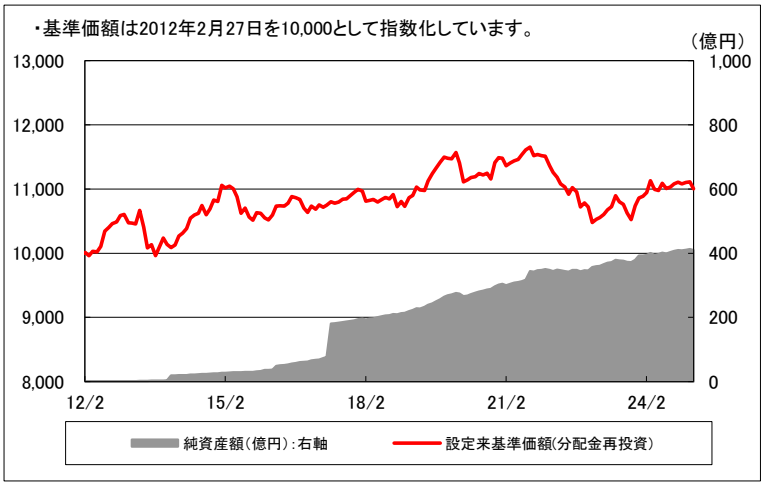
◆通貨別配分

	通貨	実質通貨比率
1	日本・円	77.57%
2	アメリカ・ドル	14.68%
3	ユーロ	3.03%
4	中国・人民元	2.69%
5	イギリス・ポンド	1.07%
	その他の外貨	0.96%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

※国内株式：「国内株式マザーファンド」、国内債券：「国内債券マザーファンド」、先進国株式：「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、先進国債券：「外国債券マザーファンド」、新興国株式：「新興国株式マザーファンド」、新興国債券（米ドル建て）：「新興国債券マザーファンド」、新興国債券（現地通貨建て）：「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、国内REIT：「J-REITインデックス マザーファンド」、先進国REIT：「海外REITインデックス マザーファンド」
＊野村マネー マザーファンドは現金・その他に含まれます。

◆基準価額の推移グラフ

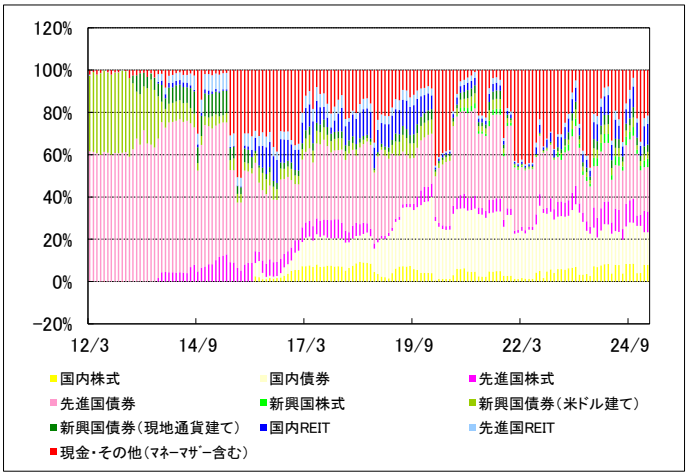


◆ファンド（分配金再投資）の収益率とリスク（標準偏差）

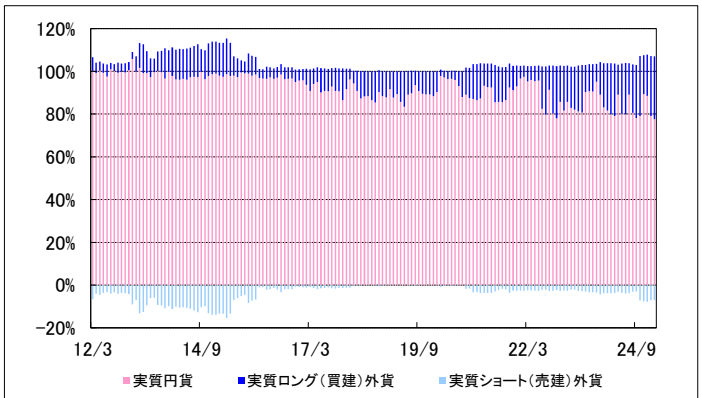
	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定月末来
ファンド収益率（分配金再投資）	-0.72%	-0.26%	0.53%	-0.76%	-0.72%	-0.01%	0.73%
ファンドリスク（分配金再投資）	――――	――――	2.84%	3.43%	3.32%	3.04%	3.36%

＊ﾌｧﾝﾄﾞ（分配金再投資）の収益率とは、当ﾌｧﾝﾄﾞの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ﾌｧﾝﾄﾞを購入（再投資）した場合の収益率です。
＊収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。
＊収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算しておりません。

◆各資産（マザーファンド）組入比率の推移（対純資産総額）



◆実質通貨比率の推移



・為替予約等を含めた実質的な円貨、外貨の推移を表示しております。
・実質ロング（買建）外貨は実質通貨比率がプラスの外貨、実質ショート（売建）外貨は実質通貨比率がマイナスの外貨をそれぞれ合計したものです。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債等値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、野村アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

確定拠出年金向け説明資料

基準日　2025年2月28日
運用会社　野村アセットマネジメント株式会社

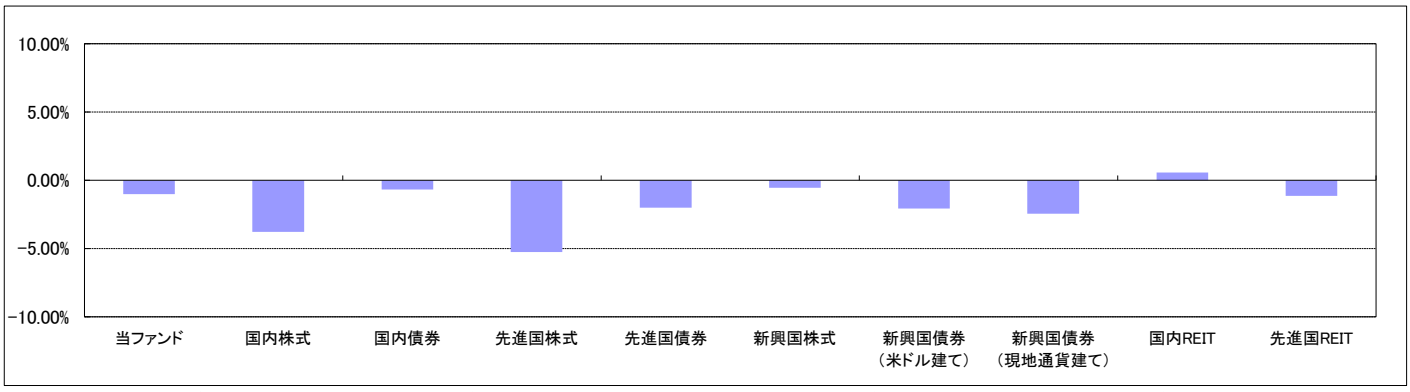
野村DC運用戦略ファンド　　愛称：ネクスト10

◆基準価額変動の要因分解（概算）

	合計	資産要因										為替要因等	信託報酬等	分配金
		小計	国内株式	国内債券	先進国株式	先進国債券	新興国株式	新興国債券（米ドル建て）	新興国債券（現地通貨建て）	国内REIT	先進国REIT			
2024年12月	19 円	-41 円	17 円	-3 円	-3 円	-32 円	3 円	-3 円	-0 円	-4 円	-17 円	68 円	-8 円	0 円
2025年1月	13 円	64 円	6 円	-18 円	20 円	11 円	4 円	5 円	3 円	30 円	3 円	-43 円	-9 円	0 円
2025年2月	-116 円	-16 円	-34 円	-12 円	-26 円	24 円	10 円	4 円	3 円	6 円	8 円	-87 円	-7 円	-5 円
3ヵ月累計	-84 円	7 円	-10 円	-33 円	-10 円	4 円	17 円	6 円	6 円	33 円	-5 円	-61 円	-24 円	-5 円

・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

◆当ファンドと各マザーファンドの騰落率（月間）



※国内株式：「国内株式マザーファンド」、国内債券：「国内債券マザーファンド」、先進国株式：「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、先進国債券：「外国債券マザーファンド」、新興国株式：「新興国株式マザーファンド」、新興国債券(米ドル建て)：「新興国債券マザーファンド」、新興国債券（現地通貨建て）：「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、国内REIT：「J-REITインデックス マザーファンド」、先進国REIT：「海外REITインデックス マザーファンド」

◆先月の運用経過

基準価額は、分配金込みで前月末比111円の下落となりました。
資産要因では先進国債券、新興国株式、先進国REITへの投資などがプラスに寄与しましたが、国内株式、先進国株式、国内債券への投資などがマイナスに影響しました。またその他の要因では、主に為替要因がマイナスに影響しました。

（資産構成）
国内債券や先進国債券への投資を中心とし、株式やREITおよび新興国債券（米ドル建て、現地通貨建て）にもバランスよく投資をしました。投資環境の不確実性とポートフォリオ全体のバランスを考慮して、キャッシュ比率をコントロールしました。

（通貨構成）
外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行なうことで、実質的な外貨比率を一定の範囲内に抑えました。新興国通貨等、一部の通貨に対しては、先進国通貨等による代替ヘッジを行ないました。

◆今後の運用方針　（2025年2月28日 現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

債券、株式、REITなどの投資比率や実質的な外貨比率を適宜調整しつつ、ポートフォリオ全体のバランスをとることを目指します。

（資産構成）
国内債券や先進国債券への投資を中心に、株式やREITなどの幅広い資産にバランスよく分散投資を行なう予定です。キャッシュ比率は、投資環境の不確実性の度合いに応じて、適宜変更していく予定です。

（通貨構成）
外貨建資産に対して対円で為替ヘッジ（代替ヘッジを含みます）を行なうことで、実質的な外貨比率を一定の範囲内に抑えた状態を維持する方針です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債等値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、野村アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

確定拠出年金向け説明資料

基準日　2025年2月28日
運営管理機関 ： 株式会社 百五銀行

野村DC運用戦略ファンド　　愛称：ネクスト10

<リターン実績表>

単位％

設定日　2012年2月28日

	リターン		リターン		リターン		リターン
2025年2月	-1.00	2022年2月	-0.94	2019年2月	0.32	2016年2月	0.71
2025年1月	0.12	2022年1月	-1.28	2019年1月	1.25	2016年1月	-0.28
2024年12月	0.17	2021年12月	-0.05	2018年12月	-0.71	2015年12月	-0.69
2024年11月	-0.22	2021年11月	-0.18	2018年11月	0.76	2015年11月	-0.08
2024年10月	0.25	2021年10月	0.16	2018年10月	-1.72	2015年10月	1.10
2024年9月	0.44	2021年9月	-1.14	2018年9月	0.60	2015年9月	-0.45
2024年8月	0.21	2021年8月	0.36	2018年8月	-0.18	2015年8月	-1.33
2024年7月	-0.75	2021年7月	0.63	2018年7月	0.31	2015年7月	0.80
2024年6月	1.02	2021年6月	0.66	2018年6月	0.33	2015年6月	-2.38
2024年5月	-0.14	2021年5月	0.22	2018年5月	-0.36	2015年5月	-1.12
2024年4月	-1.23	2021年4月	0.26	2018年4月	0.14	2015年4月	-0.38
2024年3月	1.71	2021年3月	0.42	2018年3月	0.13	2015年3月	0.25
2024年2月	0.52	2021年2月	-1.04	2018年2月	-1.45		
2024年1月	0.24	2021年1月	-0.05	2018年1月	-0.25		
2023年12月	1.13	2020年12月	0.67	2017年12月	0.40		
2023年11月	2.06	2020年11月	2.30	2017年11月	0.47		
2023年10月	-0.96	2020年10月	-0.82	2017年10月	0.48		
2023年9月	-1.25	2020年9月	0.25	2017年9月	0.06		
2023年8月	-0.40	2020年8月	-0.19	2017年8月	0.38		
2023年7月	-0.85	2020年7月	0.44	2017年7月	0.18		
2023年6月	1.57	2020年6月	0.12	2017年6月	-0.20		
2023年5月	0.47	2020年5月	0.32	2017年5月	0.49		
2023年4月	0.69	2020年4月	0.29	2017年4月	0.30		
2023年3月	0.46	2020年3月	-2.63	2017年3月	-0.33		
2023年2月	0.25	2020年2月	-1.39	2017年2月	0.62		
2023年1月	0.46	2020年1月	0.86	2017年1月	-0.46		
2022年12月	-2.24	2019年12月	-0.06	2016年12月	0.93		
2022年11月	-0.58	2019年11月	-0.15	2016年11月	-0.61		
2022年10月	0.59	2019年10月	0.68	2016年10月	-1.25		
2022年9月	-2.15	2019年9月	0.81	2016年9月	-0.28		
2022年8月	-0.61	2019年8月	0.78	2016年8月	-0.14		
2022年7月	0.94	2019年7月	1.02	2016年7月	0.95		
2022年6月	-1.03	2019年6月	1.36	2016年6月	0.40		
2022年5月	-0.44	2019年5月	-0.06	2016年5月	-0.04		
2022年4月	-0.93	2019年4月	-0.44	2016年4月	0.04		
2022年3月	-0.64	2019年3月	1.21	2016年3月	1.32		

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債等値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、野村アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。